# 入 札 説 明 書

令和5年度那須高原博物展示施設消火設備改修 (機械設備) 工事

[全省庁共通電子調達システム対応]

関東地方環境事務所

#### はじめに

本令和5年度那須高原博物展示施設消火設備改修(機械設備)工事の入札等については、会計法(昭和22年法律第35号)、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)、契約事務取扱規則(昭和37年大蔵省令第52号)、その他の関係法令及び環境省入札心得(別紙)に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

# 1. 契約担当官等

支出負担行為担当官

関東地方環境事務所総務課長 大竹 敦

# 2. 競争入札に付する事項

(1) 件名 令和5年度那須高原博物展示施設消火設備改修(機械設備)工事

(2) 特質等 別添3の仕様書による

(3)納入期限 令和6年8月30日

(4)納入場所 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館6階

関東地方環境事務所

(5) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

- ア. 入札者は、業務に係る経費のほか、納入に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積 もるものとする。
- イ. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
- (6) 入札保証金及び契約保証金 免除

#### 3. 競争参加資格

- (1)予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保 佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別 の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 関東地方環境事務所長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 令和05・06年度環境省競争参加資格の「機械設備工事」において、開札時までに認定されている者であること。
- (5) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (6) 入札参加表明書を提出した者であること。
- (7) 環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

# 4. 契約条項を示す場所等

# (1) 契約条項を示す場所

〒330-9720 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館6階 関東地方環境事務所 自然環境整備課

電話048-600-0850 FAX048-600-0521

(2) 入札参加表明書等の提出

本件入札に参加する意思がある者は、次に従い、入札参加表明書等の必要書類を提出すること。

提出期限 令和6年2月14日(水)17時まで

(持参の場合は、12時から13時を除く)

提出方法 ア. 電子調達システムによる入札を希望する場合

別添1の入札参加表明書及び令和04・05・06年度環境省競争参加 資格(全省庁統一資格)の審査結果通知書の写しを電子調達システムによ り提出すること。

イ. 書面により入札を希望する場合

環境省入札心得に定める様式4、別添1の入札参加表明書及び令和04・05・06年度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)の審査結果通知書の写しを4. (1)の場所へ持参、郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)、FAX又は電子メール(SEIBI-KANTO@env.go.jp)により提出すること。なお、FAX又は電子メールで提出した場合には、関東地方環境事務所に提出した旨を連絡すること。

※入札参加表明書提出時において資格審査申請中の場合には、令和04・05・06年 度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)の審査結果通知書の写しは入札時までに提 出すること。

#### 5. 競争執行の日時、場所等

(1) 入札・開札の日時及び場所

日時 令和6年2月21日(水) 15時30分

場所 関東地方環境事務所会議室

埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館5階

- (2)入札書の提出方法
  - ア. 電子調達システムによる入札の場合 電子調達システムにより入札書を(1)の日時までに提出するものとする。
  - イ. 書面による入札の場合

環境省入札心得に定める様式1による入札書を(1)の日時までに持参または4.(1)の場所に郵送すること。また、入札書の日付は、入札日を記入すること。

持参の場合は、入札会場に来場の際、環境省競争参加資格の審査結果通知書(写し) 及び名刺を提出すること。

なお、郵送の場合は、入札日の前営業日までに必着とし、書留郵便等の配達の記録が 残るものに限る。

ウ. 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

#### (3)入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者又は入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

#### 6. 落札者の決定方法

(1) 有効な入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令 第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格を もって入札を行った者を落札者とする。

#### 7. 入札に関する質問の受付

- (1) この入札説明書、仕様書等に関する質問がある場合は、次に従い書面(様式は任意)により提出すること。
  - ア. 提出期限 令和6年2月14日(水)17時まで (持参の場合は、12時から13時を除く。)
  - イ. 提出場所 4. (1) の場所
  - ウ. 提出方法 持参、郵送、FAX又は電子メール (SEIBI-KANTO@env.go.jp) によって提出すること。

なお、FAX又は電子メールで提出した場合には、関東地方環境事務所に 提出した旨を連絡すること。

(2)(1)の質問に対する回答は、入札参加表明書を提出した者に、令和6年2月19日(月) 17時までにFAX又は電子メールにより行う。

#### 8. 暴力団排除に関する誓約

当該業務の入札については、環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に 誓約の上参加すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書 に明記することとし、電子調達システムにより入札した場合は、誓約事項に誓約したものと して取り扱うこととする。

#### 9. 人権尊重の取組について

本調達に係る入札希望者及び契約者は、『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』(令和4年9月13日 ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

# 10. その他

#### (1)入札結果の公表

落札者が決定したときは、入札結果は、落札者を含め入札者全員の商号又は名称及び入 札価格について、開札場において発表するとともに、政府電子調達システム(GEPS)ホームページにおいて公表するものとする。

(2) 電子調達システムの操作及び障害発生時の問い合わせ先

政府電子調達システム (GEPS) ホームページアドレス https://www.geps.go.jp/ ヘルプデスク 0570-000-683 (ナビダイヤル) 受付時間 平日 9 時 00 分~17 時 30 分 ただし、入札の締め切り時間が切迫している等、緊急を要する場合には、前記4. (1) の場所に連絡すること。

# ◎ 添付資料

- •別紙1 環境省入札心得
- ·別添1 入札参加表明書
- · 別添 2 契約書 (案)
- ·別添3 仕様書